



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8522 URL https://www.meigin.com/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,076	△0.1	7,480	△2.4	5,812	△2.2
29年3月期	63,125	△1.1	7,663	△33.5	5,945	△14.7

(注) 包括利益 30年3月期 12,314百万円 (339.8%) 29年3月期 2,800百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	308.14	250.29	2.5	0.2	11.9
29年3月期	303.34	265.02	2.7	0.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,833,697	236,653	6.2	12,548.09
29年3月期	3,667,586	227,591	6.1	11,787.54

(参考) 自己資本 30年3月期 235,870百万円 29年3月期 223,083百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	40,206	51,677	6,654	346,048
29年3月期	△43,061	44,429	5,262	247,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	3.50	-	35.00	-	1,352	23.1	0.6
30年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	1,320	22.7	0.6
31年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00		32.9	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	△2.5	2,500	△41.5	1,700	△40.8	90.43
通期	61,800	△2.0	5,700	△23.8	4,000	△31.2	212.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,755,487株	29年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	30年3月期	958,176株	29年3月期	830,172株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,863,296株	29年3月期	19,599,483株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,193	△2.9	6,055	△7.9	4,865	△10.9
29年3月期	46,546	△3.1	6,575	△34.9	5,459	△18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	257.95	206.40
29年3月期	278.54	243.23

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,792,649	226,709	6.0	12,054.15
29年3月期	3,629,326	217,943	6.0	11,510.56

(参考) 自己資本 30年3月期 226,585百万円 29年3月期 217,841百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,600	△5.3	2,000	△42.5	1,400	△39.3	74.47
通期	43,600	△3.5	4,800	△20.7	3,300	△32.2	175.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22
6. 決算補足説明資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、利回り低下により貸出金利息等の収入が減少したこと等を主な要因として、前期に比べ49百万円減少し630億76百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、前期に比べ1億33百万円増加し555億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ1億83百万円減少し74億80百万円となりました。また、店舗の移転等による移転補償金10億62百万円を特別利益に計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ1億32百万円減少し58億12百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ13億66百万円減少し451億93百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ5億23百万円減少し60億72百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、リース料収入の増加等を主な要因として前期に比べ13億6百万円増加し161億14百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ3億9百万円増加し6億68百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、前期に比べ4億6百万円増加し27億93百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ4億20百万円増加し11億38百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ6百万円減少し1億20百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ2百万円増加し9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に1,234億91百万円増加し3兆3,417億42百万円となりました。

貸出金につきましては、当期中に685億63百万円増加し2兆4,580億28百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ832億68百万円収入が増加し402億6百万円の収入となりました。収入の増加の要因は、期中の貸出金の増加幅が前期に比べ減少していること等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ72億48百万円収入が増加し516億77百万円の収入となりました。収入の増加の要因は、期中の有価証券の取得による支出の増加幅が前期に比べ減少していること等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億92百万円収入が増加し66億54百万円の収入となりました。

収入の増加の要因は、期中の自己株式の取得による支出の増加幅が前期に比べ減少していること等によるものです。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、3,460億48百万円であり、前期に比べ985億36百万円増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は618億円、経常利益は57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は436億円、経常利益は48億円、当期純利益は33億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	249,635	348,141
コールローン及び買入手形	1,698	1,988
有価証券	919,295	867,439
貸出金	2,389,465	2,458,028
外国為替	3,748	4,887
リース債権及びリース投資資産	28,593	31,978
その他資産	27,449	73,048
有形固定資産	35,951	36,189
建物	9,085	8,876
土地	23,371	22,639
建設仮勘定	169	1,725
その他の有形固定資産	3,325	2,947
無形固定資産	2,045	1,971
ソフトウェア	1,308	1,656
ソフトウェア仮勘定	672	250
その他の無形固定資産	64	64
退職給付に係る資産	10,998	12,068
繰延税金資産	758	677
支払承諾見返	11,021	9,899
貸倒引当金	△13,076	△12,621
資産の部合計	3,667,586	3,833,697
負債の部		
預金	3,218,250	3,341,742
譲渡性預金	63,180	61,900
コールマネー及び売渡手形	12,340	16,998
債券貸借取引受入担保金	31,088	43,713
借入金	34,207	40,817
外国為替	17	139
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	21,392	21,339
賞与引当金	1,078	1,056
役員賞与引当金	46	48
退職給付に係る負債	5,055	4,688
役員退職慰労引当金	30	31
睡眠預金払戻損失引当金	360	354
偶発損失引当金	2,157	2,088
利息返還損失引当金	184	173
繰延税金負債	15,139	18,635
再評価に係る繰延税金負債	3,223	2,792
支払承諾	11,021	9,899
負債の部合計	3,439,995	3,597,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	21,231
利益剰余金	128,758	134,213
自己株式	△3,614	△4,167
株主資本合計	169,045	176,368
その他有価証券評価差額金	50,085	55,874
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,400	3,421
退職給付に係る調整累計額	△447	206
その他の包括利益累計額合計	54,037	59,501
新株予約権	102	123
非支配株主持分	4,405	659
純資産の部合計	227,591	236,653
負債及び純資産の部合計	3,667,586	3,833,697

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	63,125	63,076
資金運用収益	33,112	31,927
貸出金利息	23,501	22,606
有価証券利息配当金	9,315	8,955
コールローン利息及び買入手形利息	59	70
預け金利息	212	267
その他の受入利息	24	27
役務取引等収益	8,236	8,898
その他業務収益	20,115	20,392
その他経常収益	1,661	1,857
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	1,660	1,856
経常費用	55,462	55,596
資金調達費用	2,489	3,115
預金利息	1,162	894
譲渡性預金利息	58	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	165	261
債券貸借取引支払利息	247	662
借入金利息	161	281
社債利息	1	80
その他の支払利息	692	888
役務取引等費用	2,404	2,584
その他業務費用	15,514	15,960
営業経費	32,033	32,112
その他経常費用	3,019	1,823
貸倒引当金繰入額	1,306	358
その他の経常費用	1,712	1,464
経常利益	7,663	7,480
特別利益	716	5,207
固定資産処分益	3	6
退職給付信託返還益	712	—
固定資産権利変換益	—	4,138
移転補償金	—	1,062
特別損失	135	4,484
固定資産処分損	9	211
減損損失	126	133
固定資産圧縮損	—	4,138
税金等調整前当期純利益	8,244	8,203
法人税、住民税及び事業税	2,182	2,248
法人税等調整額	△135	72
法人税等合計	2,047	2,321
当期純利益	6,196	5,881
非支配株主に帰属する当期純利益	251	69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,945	5,812

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,196	5,881
その他の包括利益	△3,396	6,432
その他有価証券評価差額金	△2,533	5,787
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	△9
退職給付に係る調整額	△863	654
包括利益	2,800	12,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,552	12,243
非支配株主に係る包括利益	247	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			5,945		5,945
自己株式の取得				△3,297	△3,297
自己株式の処分		△1		11	10
自己株式の消却		△3,264		3,264	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3,265	△3,265		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,300	△21	1,278
当期末残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当期変動額								
剰余金の配当								△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益								5,945
自己株式の取得								△3,297
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,529	△0	—	△863	△3,392	25	244	△3,121
当期変動額合計	△2,529	△0	—	△863	△3,392	25	244	△1,842
当期末残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,324		△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益			5,812		5,812
自己株式の取得				△570	△570
自己株式の処分		△3		18	14
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土地再評価差額金の取崩			970		970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,421	5,454	△552	7,323
当期末残高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当期変動額								
剰余金の配当								△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益								5,812
自己株式の取得								△570
自己株式の処分								14
自己株式の消却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土地再評価差額金の取崩								970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,789	0	△979	654	5,464	21	△3,746	1,738
当期変動額合計	5,789	0	△979	654	5,464	21	△3,746	9,062
当期末残高	55,874	—	3,421	206	59,501	123	659	236,653

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,244	8,203
減価償却費	2,647	2,505
減損損失	126	133
株式報酬費用	36	36
貸倒引当金の増減（△）	124	△454
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	3,619	△1,070
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	118	△367
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△8	△6
偶発損失引当金の増減（△）	323	△69
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△14	△10
資金運用収益	△33,112	△31,927
資金調達費用	2,489	3,115
有価証券関係損益（△）	△2,283	△1,609
為替差損益（△は益）	1,410	6,368
社債発行費償却	57	56
固定資産処分損益（△は益）	5	205
貸出金の純増（△）減	△147,512	△68,563
預金の純増減（△）	75,311	123,491
譲渡性預金の純増減（△）	6,417	△1,279
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	7,681	6,609
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	△328	29
コールローン等の純増（△）減	1,173	△290
コールマネー等の純増減（△）	2,199	4,657
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	12,599	12,624
外国為替（資産）の純増（△）減	△902	△1,139
外国為替（負債）の純増減（△）	△27	122
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△2,149	△3,385
資金運用による収入	33,939	32,247
資金調達による支出	△2,546	△3,050
その他	△11,213	△44,213
小計	△41,594	42,953
法人税等の支払額	△1,467	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,061	40,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△437,881	△394,490
有価証券の売却による収入	328,683	336,816
有価証券の償還による収入	155,956	112,111
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△2,350
無形固定資産の取得による支出	△684	△615
有形固定資産の売却による収入	3	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,429	51,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	9,942	9,943
配当金の支払額	△1,380	△1,325
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3,297	△570
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,390
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,262	6,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,635	98,536
現金及び現金同等物の期首残高	240,876	247,512
現金及び現金同等物の期末残高	247,512	346,048

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	46,355	14,581	2,189	63,125	0	63,125
セグメント間の内部経常収益	204	226	198	629	127	756
計	46,560	14,807	2,387	63,754	127	63,881
セグメント利益	6,595	359	717	7,672	6	7,679
セグメント資産	3,629,073	43,389	16,608	3,689,072	378	3,689,450
セグメント負債	3,411,188	37,360	10,112	3,458,661	16	3,458,677
その他の項目						
減価償却費	2,334	304	8	2,647	0	2,647
資金運用収益	33,056	6	104	33,166	—	33,166
資金調達費用	2,405	149	3	2,558	—	2,558
貸倒引当金繰入額	1,166	49	90	1,306	—	1,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,060	308	8	2,377	—	2,377

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	44,994	15,679	2,411	63,085	0	63,085
セグメント間の内部経常収益	198	434	382	1,015	120	1,135
計	45,193	16,114	2,793	64,101	120	64,221
セグメント利益	6,072	668	1,138	7,878	9	7,888
セグメント資産	3,792,608	47,091	17,709	3,857,409	383	3,857,792
セグメント負債	3,565,942	40,889	10,607	3,617,438	14	3,617,453
その他の項目						
減価償却費	2,156	342	7	2,505	0	2,505
資金運用収益	31,882	4	91	31,978	—	31,978
資金調達費用	3,036	136	3	3,176	—	3,176
貸倒引当金繰入額	368	—	—	368	—	368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,767	256	16	3,041	—	3,041

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,754	64,101
「その他」の区分の経常収益	127	120
セグメント間取引消去	△756	△1,135
貸倒引当金戻入益	—	△9
連結損益計算書の経常収益	63,125	63,076

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,672	7,878
「その他」の区分の利益	6	9
セグメント間取引消去	△15	△407
連結損益計算書の経常利益	7,663	7,480

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,689,072	3,857,409
「その他」の区分の資産	378	383
セグメント間取引消去	△21,877	△24,678
退職給付に係る資産の調整額	14	583
連結貸借対照表の資産合計	3,667,586	3,833,697

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,458,661	3,617,438
「その他」の区分の負債	16	14
セグメント間取引消去	△19,144	△20,785
退職給付に係る負債の調整額	462	376
連結貸借対照表の負債合計	3,439,995	3,597,044

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,647	2,505	0	0	—	—	2,647	2,505
資金運用収益	33,166	31,978	—	—	△54	△51	33,112	31,927
資金調達費用	2,558	3,176	—	—	△69	△60	2,489	3,115
貸倒引当金繰入額	1,306	368	—	—	—	△9	1,306	358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,377	3,041	—	—	—	—	2,377	3,041

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,787円54銭	12,548円09銭
1株当たり当期純利益	303円34銭	308円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円02銭	250円29銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	227,591	236,653
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,508	782
うち新株予約権	百万円	102	123
うち非支配株主持分	百万円	4,405	659
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	223,083	235,870
普通株式の期末株式数	千株	18,925	18,797

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,945	5,812
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,945	5,812
普通株式の期中平均株式数	千株	19,599	18,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△33	△412
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	△33	△412
普通株式増加数	千株	2,705	2,712
うち新株予約権付社債	千株	2,680	2,680
うち新株予約権	千株	24	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	249,577	348,028
現金	32,789	31,171
預け金	216,787	316,856
コールローン	1,698	1,988
有価証券	921,405	870,899
国債	129,925	71,599
地方債	128,167	118,406
社債	414,001	398,218
株式	123,064	135,080
その他の証券	126,246	147,594
貸出金	2,389,010	2,458,293
割引手形	36,937	38,994
手形貸付	115,665	108,438
証書貸付	1,960,973	2,021,388
当座貸越	275,434	289,473
外国為替	3,748	4,887
外国他店預け	2,576	3,611
買入外国為替	1,009	1,182
取立外国為替	162	92
その他資産	16,732	61,862
前払費用	8	11
未収収益	2,247	2,251
金融派生商品	485	1,411
金融商品等差入担保金	636	—
その他の資産	13,354	58,188
有形固定資産	35,111	35,214
建物	9,047	8,826
土地	23,262	22,531
リース資産	185	150
建設仮勘定	169	1,725
その他の有形固定資産	2,446	1,980
無形固定資産	1,808	1,755
ソフトウエア	1,076	1,446
ソフトウエア仮勘定	672	250
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,180	11,485
支払承諾見返	10,854	9,765
貸倒引当金	△11,800	△11,532
資産の部合計	3,629,326	3,792,649

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	3,226,258	3,350,342
当座預金	254,252	274,563
普通預金	1,668,039	1,818,970
貯蓄預金	32,261	32,235
通知預金	11,478	11,166
定期預金	1,207,446	1,171,684
定期積金	2,389	1,649
その他の預金	50,391	40,071
譲渡性預金	63,180	61,900
コールマネー	12,340	16,998
債券貸借取引受入担保金	31,088	43,713
借入金	10,887	15,199
借入金	10,887	15,199
外国為替	17	139
売渡外国為替	6	123
未払外国為替	11	16
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	8,894	8,115
未払法人税等	1,262	708
未払費用	2,727	2,840
前受収益	1,099	816
給付補填備金	1	1
金融派生商品	983	166
金融商品等受入担保金	—	285
リース債務	223	182
資産除去債務	35	35
その他の負債	2,562	3,078
賞与引当金	1,025	1,000
役員賞与引当金	35	37
退職給付引当金	4,505	4,326
睡眠預金払戻損失引当金	360	354
偶発損失引当金	2,157	2,088
繰延税金負債	15,334	18,542
再評価に係る繰延税金負債	3,223	2,792
支払承諾	10,854	9,765
負債の部合計	3,411,382	3,565,940

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	123,240	127,747
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	115,210	119,717
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	57,325	61,833
自己株式	△3,614	△4,167
株主資本合計	163,362	167,317
その他有価証券評価差額金	50,078	55,846
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,400	3,421
評価・換算差額等合計	54,478	59,268
新株予約権	102	123
純資産の部合計	217,943	226,709
負債及び純資産の部合計	3,629,326	3,792,649

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	46,546	45,193
資金運用収益	33,056	31,882
貸出金利息	23,452	22,566
有価証券利息配当金	9,308	8,950
コールローン利息	59	70
預け金利息	212	267
その他の受入利息	24	27
役務取引等収益	8,346	9,004
受入為替手数料	2,846	2,858
その他の役務収益	5,500	6,145
その他業務収益	3,533	2,626
外国為替売買益	213	624
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,270	2,001
金融派生商品収益	49	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,610	1,680
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	1,070	1,133
その他の経常収益	538	545
経常費用	39,971	39,137
資金調達費用	2,405	3,036
預金利息	1,162	894
譲渡性預金利息	58	46
コールマネー利息	165	261
債券貸借取引支払利息	247	662
借用金利息	54	184
社債利息	1	80
その他の支払利息	715	906
役務取引等費用	2,600	2,779
支払為替手数料	633	625
その他の役務費用	1,966	2,153
その他業務費用	2,135	1,519
国債等債券売却損	2,066	1,433
国債等債券償却	11	13
社債発行費償却	57	56
金融派生商品費用	—	15
その他の業務費用	0	0
営業経費	30,042	30,025
その他経常費用	2,788	1,775
貸倒引当金繰入額	1,167	368
貸出金償却	0	6
株式等売却損	37	40
株式等償却	0	226
その他の経常費用	1,583	1,133
経常利益	6,575	6,055

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	712	5,205
固定資産処分益	—	4
退職給付信託返還益	712	—
固定資産権利変換益	—	4,138
移転補償金	—	1,062
特別損失	135	4,483
固定資産処分損	9	211
減損損失	126	133
固定資産圧縮損	—	4,138
税引前当期純利益	7,152	6,777
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,909
法人税等調整額	△189	1
法人税等合計	1,692	1,911
当期純利益	5,459	4,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当期変動額									
剰余金の配当								△1,379	△1,379
当期純利益								5,459	5,459
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
自己株式の消却			△3,264	△3,264					
買換資産圧縮積立金の取崩									
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3,265	3,265				△3,265	△3,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	814	814
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当期変動額								
剰余金の配当		△1,379						△1,379
当期純利益		5,459						5,459
自己株式の取得	△3,297	△3,297						△3,297
自己株式の処分	11	10						10
自己株式の消却	3,264	—						—
買換資産圧縮積立金の取崩								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,525	△0	—	△2,525	25	△2,499
当期変動額合計	△21	793	△2,525	△0	—	△2,525	25	△1,706
当期末残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当期変動額									
剰余金の配当								△1,324	△1,324
当期純利益								4,865	4,865
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
自己株式の消却									
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
土地再評価差額金の取崩								970	970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	4,508	4,507
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当期変動額								
剰余金の配当		△1,324						△1,324
当期純利益		4,865						4,865
自己株式の取得	△570	△570						△570
自己株式の処分	18	14						14
自己株式の消却								
買換資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		970						970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,768	0	△979	4,789	21	4,810
当期変動額合計	△552	3,955	5,768	0	△979	4,789	21	8,766
当期末残高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709

5. その他

(1) 役員の変動

本日(平成30年5月11日)付で別途開示いたしました「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

6. 決算補足説明資料

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 24
	【連結】	P. 25
2. 業務純益	【単体】	P. 26
3. 利鞘	【単体】	P. 26
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 26
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 27
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 27

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 28
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 29
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 29
②消費者ローン残高	【単体】	P. 30
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 30
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 30
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 30
（参考）預り資産残高	【単体】	P. 30
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 31

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 32
2. 評価損益	【単体】	P. 32

IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 33
-----------	-------

V. 単体決算要約

【単体】	P. 34
------	-------

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常収益	45,193	△1,353	46,546
経常利益	6,055	△519	6,575
当期純利益	4,865	△593	5,459
業務純益	7,026	△1,224	8,251

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
業務粗利益	1	36,177	△1,618	37,795
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	35,623	△979	36,602
資金利益	3	28,846	△1,804	30,651
役員取引等利益	4	6,224	478	5,746
その他業務利益	5	1,106	△291	1,397
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	554	△638	1,192
経費(除く臨時処理分)(△)	7	29,833	△137	29,970
人件費	8	16,874	△16	16,890
物件費	9	11,224	△68	11,292
税金	10	1,734	△52	1,787
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	6,343	△1,481	7,824
コア業務純益	12	5,789	△842	6,631
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
一般貸倒引当金繰入額(△)①	13	△682	△256	△426
業務純益	14	7,026	△1,224	8,251
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	554	△638	1,192
臨時損益	16	△970	705	△1,675
不良債権処理額(△)②	17	1,464	△951	2,416
貸出金償却	18	6	6	0
個別貸倒引当金繰入額	19	1,051	△542	1,593
偶発損失引当金繰入額	20	—	△323	323
延滞債権等売却損等	21	406	△91	498
貸倒引当金戻入益③	22	—	—	—
償却債権取立益	23	1	0	1
偶発損失引当金戻入益④	24	69	69	—
株式等関係損益	25	866	△166	1,032
その他臨時損益	26	△442	△149	△293
経常利益	27	6,055	△519	6,575
特別損益	28	721	144	577
うち固定資産処分損益	29	△207	△197	△9
固定資産処分益	30	4	4	—
固定資産処分損	31	211	202	9
うち減損損失(△)	32	133	7	126
うち退職給付信託返還益	33	—	△712	712
うち移転補償金	34	1,062	1,062	—
うち固定資産権利変換益	35	4,138	4,138	—
うち権利変換に伴う固定資産圧縮損(△)	36	4,138	4,138	—
税引前当期純利益	37	6,777	△374	7,152
法人税、住民税及び事業税(△)	38	1,909	27	1,882
法人税等調整額(△)	39	1	191	△189
法人税等合計(△)	40	1,911	218	1,692
当期純利益	41	4,865	△593	5,459
与信関連費用(①+②-③-④)	42	712	△1,276	1,989

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

【連結】

（単位：百万円）

	平成30年3月期		平成29年3月期
	平成30年3月期	平成29年3月期比	
経常収益	63,076	△49	63,125
経常利益	7,480	△183	7,663
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812	△132	5,945

（単位：百万円）

		平成30年3月期		平成29年3月期
		平成30年3月期	平成29年3月期比	
連結粗利益	1	39,558	△1,496	41,055
資金利益	2	28,811	△1,810	30,622
役務取引等利益	3	6,314	482	5,831
その他業務利益	4	4,432	△167	4,600
営業経費（△）	5	32,112	78	32,033
貸倒償却引当費用（△）①	6	787	△1,359	2,147
一般貸倒引当金繰入額	7	△711	△277	△434
貸出金償却	8	8	7	1
個別貸倒引当金繰入額	9	1,070	△670	1,741
偶発損失引当金繰入額	10	—	△323	323
延滞債権等売却損等	11	420	△94	514
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	1	0	1
偶発損失引当金戻入益③	14	69	69	—
株式等関係損益	15	1,055	△34	1,090
その他	16	△304	△1	△302
経常利益	17	7,480	△183	7,663
特別損益	18	723	142	580
税金等調整前当期純利益	19	8,203	△40	8,244
法人税、住民税及び事業税（△）	20	2,248	66	2,182
法人税等調整額（△）	21	72	208	△135
法人税等合計（△）	22	2,321	274	2,047
当期純利益	23	5,881	△315	6,196
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	24	69	△182	251
親会社株主に帰属する当期純利益	25	5,812	△132	5,945

与信関連費用（①－②－③）	26	718	△1,428	2,147
---------------	----	-----	--------	-------

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	27	8,832	△492	9,325
---------------	-----------	-------	------	-------

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,343	△1,481	7,824
職員一人当たり（千円）	3,370	△725	4,096
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	5,789	△842	6,631
職員一人当たり（千円）	3,076	△396	3,472
業務純益	7,026	△1,224	8,251
職員一人当たり（千円）	3,733	△586	4,319

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
平均人員	1,882	△28	1,910

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
資金運用利回（A）	0.91	△0.06	0.97
貸出金利回（B）	0.95	△0.09	1.04
有価証券利回	1.00	0.02	0.98
資金調達原価（C）	0.95	△0.02	0.97
預金等原価（D）	0.91	△0.05	0.96
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
経費率	0.88	△0.04	0.92
預貸金利鞘（B）－（D）	0.04	△0.04	0.08
総資金利鞘（A）－（C）	△0.04	△0.04	0.00

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	554	△638	1,192
売却益	2,001	△1,268	3,270
償還益	—	—	—
売却損	1,433	△632	2,066
償還損	—	—	—
償却	13	2	11

株式等損益（3勘定戻）	866	△166	1,032
売却益	1,133	62	1,070
売却損	40	2	37
償却	226	225	0

5. ROE

【単体】／【連結】

（単位：％）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース（単体）	3.16	△0.61	3.77
親会社株主に帰属する当期利益ベース（連結）	2.53	△0.12	2.65

6. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

〔速報値〕	平成30年3月末	平成29年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.45%	12.00%
2. 単体Tier1比率（5／7）	11.13%	10.74%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.13%	10.74%
4. 単体における総自己資本の額	2,425	2,226
5. 単体におけるTier1資本の額	2,168	1,991
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,168	1,991
7. リスク・アセットの額	19,478	18,538
8. 単体総所要自己資本額	1,558	1,483

【連結】

（単位：億円）

〔速報値〕	平成30年3月末	平成29年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	12.63%	12.16%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.32%	10.88%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.32%	10.80%
4. 連結における総自己資本の額	2,517	2,307
5. 連結におけるTier1資本の額	2,256	2,065
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,255	2,049
7. リスク・アセットの額	19,918	18,967
8. 連結総所要自己資本額	1,593	1,517

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ウェブサイト
 (<https://www.meigin.com/>) に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
貸倒引当金 (A)		11,532	△268	11,800
	一般貸倒引当金	5,413	△682	6,096
	個別貸倒引当金	6,118	414	5,703
リスク管理債権	破綻先債権額	1,785	713	1,071
	延滞債権額	50,000	1,117	48,883
	3ヵ月以上延滞債権額	35	12	22
	貸出条件緩和債権額	8,369	△3,746	12,115
	合計 (B)	60,190	△1,902	62,092
	引当率 (A) / (B)	19.16%	0.16%	19.00%
貸出金残高 (未残)		2,458,293	69,283	2,389,010
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	0.03%	0.04%
	延滞債権額	2.03%	△0.02%	2.05%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.34%	△0.17%	0.51%
	合計	2.45%	△0.15%	2.60%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
貸倒引当金		12,621	△454	13,076
	一般貸倒引当金	5,847	△711	6,559
	個別貸倒引当金	6,773	256	6,516
リスク管理債権	破綻先債権額	1,789	712	1,076
	延滞債権額	50,094	1,102	48,992
	3ヵ月以上延滞債権額	35	12	22
	貸出条件緩和債権額	9,838	△3,986	13,824
	合計	61,757	△2,158	63,915
貸出金残高 (未残)		2,458,028	68,563	2,389,465
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	0.02%	0.05%
	延滞債権額	2.04%	△0.01%	2.05%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.40%	△0.18%	0.58%
	合計	2.51%	△0.16%	2.67%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,598	665
危険債権	46,455	1,325	45,130
要管理債権	8,404	△3,733	12,137
合計（A）	60,458	△1,742	62,200
保全額（B）	52,585	△891	53,476
貸倒引当金	7,476	△276	7,752
担保保証等	45,108	△614	45,723
保全率（B）／（A）	86.98%	1.01%	85.97%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,456,456	69,266
製造業	442,855	△2,859	445,714
農業、林業	1,195	△77	1,273
漁業	128	17	111
鉱業、採石業、砂利採取業	2,974	△67	3,042
建設業	160,295	878	159,416
電気・ガス・熱供給・水道業	46,644	△2,393	49,038
情報通信業	16,414	△12,489	28,903
運輸業、郵便業	96,316	3,679	92,637
卸売業、小売業	352,647	△6,421	359,068
金融業、保険業	86,627	△6,117	92,745
不動産業、物品賃貸業	328,922	30,908	298,014
学術研究、専門・技術サービス業	18,982	283	18,698
宿泊業、飲食サービス業	25,366	△335	25,701
生活関連サービス業、娯楽業	29,364	△1,862	31,226
教育、学習支援業	8,660	158	8,502
医療、福祉	45,775	291	45,483
その他のサービス	43,567	1,029	42,538
地方公共団体	20,690	5,225	15,465
その他	729,026	59,418	669,608

②消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
消費者ローン残高	830,288	67,947	762,340
うち住宅ローン残高	814,984	67,720	747,263
うちその他ローン残高	15,304	227	15,076

③中小企業等貸出比率

【単 体】

(単位：%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
中小企業等貸出比率	84.71	1.44	83.27

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	11,945	1,088	10,856

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預金等※（未残）	3,412,243	122,803	3,289,439
（平残）	3,354,284	101,396	3,252,888
貸出金（未残）	2,458,293	69,283	2,389,010
（平残）	2,376,606	121,531	2,255,075
有価証券（未残）	870,899	△50,505	921,405
（平残）	894,902	△52,352	947,255

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金
（参考）預り資産残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
投資信託	94,724	△4,567	99,292
公共債	17,910	△1,336	19,246
保険商品	267,036	17,705	249,330
外貨預金	30,259	6,263	23,995
合計	409,930	18,065	391,865

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)					
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額				
破綻先	1,800 <731>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5,598 <3,742>	1,855	3,742	100.00%	破綻先債権	1,785 <731>				
実質破綻先	3,797 <3,011>						延滞債権	50,000 <49,237>				
破綻懸念先	46,395	危険債権	46,455	4,239	38,144	91.24%						
要 注 意 先	要管理先 15,654	要管理債権※	8,404	1,381	3,221	54.77%	3ヶ月以上 延滞債権	35				
		小計	60,458 <58,602>	7,476	45,108	86.98%	貸出条件 緩和債権	8,369				
	要管理先 以外の 要注意先	正常債権	2,435,772	金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.42% <2.35%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.45% <2.38%>					
正常先	1,932,614											
非分類債権	20,699											
合計	2,470,021 <2,468,166>	合計	2,496,230 <2,494,374>				合計	60,190 <58,373>				

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単 体】／【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	78,956	8,535	82,863	3,906	70,421	73,669	3,247
株式	79,418	12,639	79,675	257	66,778	66,909	130
債券	2,453	△2,246	2,999	546	4,700	6,305	1,604
その他	△2,915	△1,856	187	3,102	△1,058	454	1,512
合計	78,956	8,535	82,863	3,906	70,421	73,669	3,247
株式	79,418	12,639	79,675	257	66,778	66,909	130
債券	2,453	△2,246	2,999	546	4,700	6,305	1,604
その他	△2,915	△1,856	187	3,102	△1,058	454	1,512

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 業績予想		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
経常収益	43,600	△1,593	45,193
経常利益	4,800	△1,255	6,055
当期純利益	3,300	△1,565	4,865
業務純益	5,200	△1,826	7,026

【連 結】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 業績予想		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
経常収益	61,800	△1,276	63,076
経常利益	5,700	△1,780	7,480
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000	△1,812	5,812

V. 単体決算要約

※（ ）は平成29年3月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 318億円(11億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 30億円(6億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 288億円(18億円減)		
					+	
役務取引等収益 90億円(6億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 27億円(1億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 62億円(4億円増)		
					+	
その他業務収益 26億円(9億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 15億円(6億円減) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 11億円(2億円減) うち国債等債券損益 5億円(6億円減)		
				+		
業務粗利益 361億円(16億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額△6億円(2億円減)	=	業務純益 70億円(12億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 298億円(1億円減)				
				+		
業務純益 70億円(12億円減)	+	臨時収益 16億円(0億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 26億円(6億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 60億円(5億円減)
				+		
経常利益 60億円(5億円減)	+	特別利益 52億円(44億円増) 固定資産処分益等	-	特別損失 44億円(43億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前当期純利益 67億円(3億円減)
				-		
税引前当期純利益 67億円(3億円減)	-	法人税、住民税及び 事業税 19億円(0億円増)	-	法人税等調整額 0億円(1億円増)	=	当期純利益 48億円(5億円減)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 63億円＝業務純益 70億円＋一般貸倒引当金繰入額 △6億円

◎コア業務純益 57億円＝実質業務純益 63億円－国債等債券損益 5億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却